

# 全体会議開催 「ユーザーの声収集活動」を全国展開 43都道府県 2,287人の「声」集まる

## 「勝負の年」に向け、早期に活動計画策定・始動へ 自動車税制改革フォーラム

**自** 動車税制改革フォーラムは2月1日、東京・港区の日本自動車工業会会議室で平成29年度全体会議を開催し、平成29年度の活動の総括と、平成31年度税制改正に向けた今後の活動について意見交換した。

フォーラムでは、平成29年度は、平成31年度税制抜本改正に向けた中間年であるとして、「世論喚起の継続的盛り上げが不可欠である」との認識に立ち、自動車ユーザーの声を、特に生活の足としてクルマを使っている地方ユーザーの声を世論や政府・与党、自治体などに効果的に訴える活動を展開。具体的には、日本自動車連盟（JAF）が中心となって「ユーザーの声収集活動」（ユーザーに税に対する意見をフリップに書いていただき、フリップを持ったユーザーの写真をJAFホームページなどで紹介）を初めて全国で展開した。

この活動は昨年末現在、43都道府県で実施され、合計2,287人から貴重なご意見やご要望をいただいたことや、残る大分は2月、茨城、岡山、広島の3県については来年度の早い時期に実施する予定であることなどが事務局から報告された。また、チラシ

を配布してユーザーの税負担軽減を訴える「街頭活動」も北海道から九州・沖縄まで全都道府県で実施。今年度は2つの活動の相乗効果により、一層世論を喚起していく活動を展開した。

平成31年度税制改正は、「自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる」との平成29年度与党税制改正大綱の記載に具体的な結論を出す極めて重要な年である。このため、フォーラムでは本年は「勝負の年」と位置づけ、フォーラムの総力を結集して取り組み、次のような考え方を前提として活動を行っていくことにしている。

- (1) 自動車ユーザーを中軸に据えた活動を展開する。
- (2) 自動車ユーザーの声をさらに拡散するとともに、最大限効果的に政策決定者に打ち込む。

このような考え方に基づき、「ユーザーの声収集活動」で集まった声を地元選出国會議員へ届ける活動をはじめ具体的な活動を展開していくが、早期に活動計画（内容・時期など）を策定し、4月から始動できるよう準備を進めていく。

## 水素エネルギー 普及へセミナー

F Cバスなどの最新情報発表

都の産学官連携チーム

**東** 京都が昨年11月に発足させた産学官連携の「Tokyoスイソ推進チーム」は2月1日、東京・大手町のサンケイプラザで、水素エネルギー推進セミナー「水素が動かす、東京の未来」を開催した=写真=。同チームの参加メンバーらが最新の情報を発表・共有することで水素エネルギーの普及に向けた各社各団体の取り組みを一層活発化するとと



もに、一般都民にも広く啓発するのが狙い。会場には満席となる約400人が詰めかけ、昼休みをはさんで4時間半にわたる多様な講演に耳を傾けた。

Tokyoスイソ推進チームは、水素エネルギーの普及に取り組む民間企業や業界団体、自治体、学校など115社・団体で構成。水素の分子量2.01にあやか

り、2月1日を「東京水素の日」と定めている。

セミナーでは冒頭、都の和賀井克夫環境局長が挨拶。「推進チームの各社各団体はそれぞれ普及・啓発を推進しているが、さらに効果的に行うには連携した広報展開が有効だ」とセミナー開催の意義を強調した。

続いて、トヨタ自動車の燃料電池（FC）バスの開発プロジェクト責任者である権藤憲治・CVカンパニーCVZ主査が「トヨタ燃料電池バスの特徴と今後の展望」と題して講演した。同社の量産型FCバス「SORA」の特徴や開発目標などの説明にはじまり、とくに欧州や中国が開発に熱心なことや、車両価格、耐久性、所有コストの3つが今後の課題であることなどを詳述。「トヨタグループはもっともっと良い燃料電池バスの開発を目指します」と宣言して締めくくった。

午後の部はまず、豪州産褐炭から水素を取り出し、日本で活用するための技術を開発している技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構、水素を常温・常圧の液体にしてブルネイから日本に輸送する実証事業を手掛けている次世代エネルギーチェーン技術研究組合、それに2020年東京五輪の選手村地区に水素パイプラインを敷設するなど同地区のエネルギー整備計画を推進している都のそれぞれの担当者が各自の取り組みを発表。続いて、「水素ステーション」について7社・1自治体、「燃料電池自動車等」について1社、「まちづくり」について1社・1自治体、「燃料電池」について5社、「研究」について1大学の担当者が順に発表した。

最後に、都の村山隆・都市エネルギー推進担当部

長が平成30年度予算案で水素関連予算33億円を計上したことなど東京都の取り組みを説明。「(セミナーで得た知識により)自分の分野以外のことも話題にして、水素社会のパイを広げてほしい」と参加者に呼び掛けた。  
〔東京都自動車会議所〕

## 電動バイクの購入補助制度を創設

東京都が平成30年度から

集合住宅への充電設備導入も促進

**東** 京都は平成30年度から、新たに電動バイクの購入補助制度を創設する方針を決めた。大気汚染防止や騒音対策を目的に、次世代自動車の普及促進を図るのが狙い。同時に、集合住宅への充電設備の導入促進策も進める。

東京都環境局が創設する電動バイクの購入補助制度は、小池都知事の意向を受けてスタートさせるもので、平成30年度からの5年間で計400台について購入補助金を交付する。補助制度の具体的な中身は、経済産業省の補助計画が決まり次第、詰める予定だが、補助の対象は個人ではなく、あくまで法人とする意向だ。

また集合住宅への充電設備導入は、電気自動車（EV）の普及拡大を後押しするもので、平成30年度で充電設備100基、太陽光発電システム5件の設置を予定している。さらに更新期を迎えた東京都の庁有車37台についても、EVに切り替える方針だ。

〔東京都自動車会議所〕

## 「道路ふれあい月間」 推進標語を募集

国土交通省道路局

国土交通省は、8月の「道路ふれあい月間」を前に、道路の正しい利用の啓発や道路愛護活動の推進の一環として、推進標語を募集している。応募期間は3月15日まで（当日必着）で、ハガキまたは電子メールで受け付けている。表彰は「小学生の部」、「中学生の部」、「一般の部（高校生以上）」の3部門に分かれており、それぞれ最優秀賞1作品と優秀賞2

作品が選ばれる。

◇募集テーマ

「道路は、生活の向上と経済の発展に欠くことのできない国民共有の、つまりあなたの財産です。みんなが道路と親しみ、ふれあい、常に広く、美しく、安全に、共に楽しく利用し、次世代に受け継いでいきましょう」

◇応募要領等のお問い合わせ

国土交通省道路局道路交通管理課

TEL.03-5253-8111（内線37423、37424）

e-mail : fureaigekkan-h2x5@mlit.go.jp

※詳細は同省ホームページに掲載されています。